

令和7年度第1回おおさかスマートエネルギー協議会 議事概要

- 1 日時：令和7年7月8日（火）10時00分から12時00分まで
- 2 場所：大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）41階共用会議室⑧（オンライン併用）
- 3 出席者：
 - 【府民団体等】
大阪府生活協同組合連合会、NPO 法人関西消費者連合会、（一財）大阪府みどり公社
 - 【エネルギー供給事業者】
関西電力株式会社、大阪ガス株式会社、株式会社 UPDATER
 - 【自治体】
大阪市、堺市、四條畷市、田尻町、大阪府
 - 【オブザーバー】
経済産業省近畿経済産業局、環境省近畿地方環境事務所
 - 【ファシリテーター】
有限会社ひのでやエコライフ研究所 代表取締役 鈴木 靖文

4 概要及び意見等

（1）今年度の協議会の進め方について

大阪府から、今年度の協議会の進め方について報告。

（2）国の政策動向について

①経済産業省近畿経済産業局から、カーボンニュートラル/GX 推進に向けた国の施策動向について情報提供。

<概要>

- ・世界のカーボンニュートラル宣言の状況と我が国の GX 施策について
- ・GX2040 ビジョン、第7次エネ基、温対計画の位置づけについて
- ・成長志向型カーボンプライシング構想について
- ・水素等を巡るこれまでの流れ、水素社会推進法に基づく支援・特例制度について
- ・中堅・中小企業の GX に係る課題、目指すべき GX
- ・近畿経済産業局による中堅・中小企業の面的 GX 支援プロジェクト、水素利活用促進プロジェクト、関西水素産業交流ラウンジについて

<質疑応答等>

大阪府）中堅・中小企業への面的 GX 支援において自治体アプローチとあるが、これは自治体自体の脱炭素の取組に対する支援なのか、自治体を通じて事業者の取組を支援するものなのか

教えてもらいたい。

近畿経済産業局) 後者のイメージである。様々コネクションをお持ちの自治体様のネットワーク等を通じたアプローチとして説明させていただいた。

②環境省近畿地方環境事務所から、地域脱炭素の加速化について情報提供。

<概要>

- ・地域脱炭素（地域 GX）、地域脱炭素ロードマップの概要
- ・地域における脱炭素の取組の加速化、基盤構築（波及効果）の事例
- ・次期削減目標（NDC）（令和7年2月改定）
- ・地域脱炭素施策の今後の在り方に関する検討会の取りまとめ概要
- ・脱炭素先行地域、重点対策加速化事業について

（3）府市のエネルギー関連施策について

大阪府・大阪市から、「大阪府・大阪市で取り組むエネルギー関連の施策事業集～2025年度アクションプログラム～」記載の新規事業等について説明。

- ・燃料電池自動車の普及と水素ステーション整備の促進（府事業）
- ・カーボンニュートラル技術ビジネス化推進事業（府事業）
- ・水素ステーションと連携した FC モビリティの活用促進（府事業）
- ・デジタル技術（AI）を活用したエネルギーマネジメント推進事業（市事業）

<質疑応答等>

ファシリテーター) カーボンニュートラル技術ビジネス化推進事業について中小企業を活性化することで大阪府も活性化していくことと思うが、現時点で参加企業がすでにいるのかを教えてください。
大阪府) 拠点機能のオープンは7月30日を予定しており、これから募集を始めるところ。関心のある企業様がおられましたら、ぜひお声がけいただくと大変ありがたい。

（4）エネルギー供給事業者からの情報提供について

①関西電力株式会社から、第7次エネルギー基本計画及び大阪・関西万博における取組について情報提供

<概要>

- ・第7次エネルギー基本計画の概要
- ・大阪・関西万博における関西電力グループによる取組について

②大阪ガス株式会社から、Daigas グループの2050年に向けたカーボンニュートラルの取組みについて情報提供

<概要>

- ・Daigas グループの脱炭素化への取組について（エネルギーtransition 2050、e-メタン導入を実現する3つのメタネーション技術、大阪・関西万博におけるメタネーション実証）
- ・エネルギー需要側のtransition期の取組について

③株式会社 UPDATER から、再生可能エネルギー事業等について情報提供

<概要>

- ・再生可能エネルギー事業（顔の見える電力）の取組事例（おおさかスマートエネルギーセンターとの協定締結による再エネ電力調達マッチング事業、FC 大阪とのパートナーシップ締結による地域脱炭素化・SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）化、豊中市伊丹市との協定締結による電力の地産地消等）
- ・地球環境への配慮の取組事例（ソーラーシェアリング、プロジェクト特定型再エネ供給等）

<質疑応答>

大阪府）ソーラーシェアリングについて農地において照度の確保が難しいという課題があり府内で導入があまり進んでいないという認識であるが、関東圏では導入が進んでいる印象がある。関西と関東での違いや、関西特有の課題があれば教えてほしい。

UPDATER）照度に関しては、どの作物が育てられるかのデータがあるので、その情報を農業事業者で紹介している。確かに関西では、兵庫県でソーラーシェアリングが進んでいるが、大阪府は農地が少ないこともあり導入が進んでいないのだろうと考えられる。一方で、関東では特に千葉県でソーラーシェアリングが進んでおり、環境省など多数見学いただいている。地形的な差ではなく、情報の差ではないかと考えているので、農業事業者へ導入現場を見学いただければ解決につながるかもしれない。

大阪府）また府の農業担当部署から個別に相談などさせていただければと思う。

環境省）p19のプロジェクト特定型再エネ供給について、もう少し詳細を教えてください。オフサイト PPA において、供給側の PPA 事業者とは 10 年以上の契約をするけれども、それをおろす需要家については 3～5 年の契約でいいのか。

UPDATER）長期（20 年間）の契約を締結するというリスクがコーポレート PPA の普及を妨げていると思うので、我々のような小売電気事業者がリスクを負うことで、顧客にはリスクを抑えた短期間（3～5 年）の契約を提供し、需要家を巻き込みやすくするというもの。

環境省）供給側は 20 年間の契約をするということか。

UPDATER）20 年間の固定ではなく、10 年か 20 年の設定を想定している。

（5）事業者における脱炭素の取組促進について

①大阪府から、事業者における脱炭素の取組促進について情報提供

<概要>

- ・金融を通じた脱炭素経営の促進
- ・令和7年度事業者部門会議の開催案
- ・「大阪府気候変動対策の推進に関する条例」に基づく届出・評価制度と連動したサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）の枠組みの構築
- ・J-クレジットを活用した事業者の脱炭素経営促進事業

＜質疑応答＞

ファシリテーター）事業者の支援として、資料で記載の支援以外についても幅広く支援する体制というのはあるのか。

大阪府）ご存知のとおり、大阪府と大阪市でおおさかスマートエネルギーセンターにおいて、ワンストップ型の相談窓口を設置している。交付金等も活用し、今年度は高効率空調機器の補助金なども実施したり、脱炭素経営宣言という脱炭素の宣言をいただいた事業者に対してプッシュ型で情報提供をしたり、温室効果ガス排出量の削減計画を作成いただいた事業者に対して補助金を交付したりと多面的に支援している。そして、今後さらに進めていくために金融機関と連携して取組を進めていくということである。

ファシリテーター）承知した。単に報告するだけの制度より新しい動きかと思う。

②大阪市から、事業者における脱炭素の取組促進について情報提供

＜概要＞

- ・J-クレジット制度を活用した民間事業者との連携事例
- ・金融機関との連携事例

（6）その他（各主体の取組・意見交換等）

関西消費者連合会）当団体は、昭和60年より大気汚染測定運動 NO₂ の測定を実施しており、今では八尾市などの各小学校区の測定し、結果を各小学校長に報告し、環境教育に役立てていただくなどしている。また、大阪ガス・関西電力等の事業者や行政との意見交換を年に一度実施したり、環境問題についての消費者向けの講演会や小学生向けの教室等を開催している。今後も、国のエネルギー政策やカーボンニュートラルの実現に向けて、事業者・行政と我々団体とで連携し、啓発活動を実施できればと思う。

大阪府）消費者への啓発は重要であり、需要家による選択で、よりよい社会になることが望ましいと感じる。大阪府では、地域のスーパーと連携してカーボンフットプリントという CO₂ の削減量などを表示した環境に優しい商品を選ぶように促す取組や、小学生向けの環境イベント等を実施している。ぜひご参加いただければと思う。

みどり公社）これまで市民向けの普及啓発を行ってきたが、3年前から中小事業者向けの脱炭素経営支援を行っている。また連携できる事業者がいれば連絡いただき一緒にやっていたらと思う。

大阪府) 環境省近畿地方環境事務所の説明で、2050 カーボンニュートラルのに向けた地域脱炭素の課題として、小規模な地方公共団体の人材・人員不足などを挙げていたが、環境省で考えていることや実例について教えてもらいたい。

環境省) これという解がない中で、先進的な取組をしている自治体に共同での取り組みを依頼するなど試行錯誤している状況である。関西の中では、重点対策加速化事業に選定した京都府や共同調達購入事業を行っている大阪府など特定の自治体が積極的に取り組んでいるが、人員不足や事業の知識・スキルがない市町村がいる状況である。今後、基盤構築を加速化する事業などを検討しており、都道府県を中心とした横展開や地域間連携の強化など小規模自治体の支援を進めていくことになると思う。

大阪府) また先進的な事例など共有していただければと思う。今後の事業に期待している。

大阪府) 本日、関西電力と大阪ガスから大阪・関西万博の取組について紹介いただいたが、関西電力のワイヤレス給電や大阪ガスのメタネーション技術などに注目しており、連携を模索しているところである。可能な範囲で大阪府と一緒に取り組めそうな事業などあればご意見いただきたい。

関西電力) 電気バスの自動運転などは大阪府内の豊中市で実証事業を実施するなど、地域と連携して取り組ませていただいているかと思う。また、水素の混焼、いわゆるゼロカーボン火力など今後実証を行う中で連携できればと思う。

大阪府) 感謝する。市町村との調整など必要であればお話しいただければと思う。引き続き情報交換をお願いしたい。

大阪ガス) メタネーション技術については、万博で実証実験をさせていただいたが、今後の展開というのは検討課題である。一方で、SOEC メタネーションなどは新しい今後の技術であり、新たに技術開発拠点を設置するなど取組を進めており、2040 年度にある程度の実用化を目指しているので、その辺が決まり次第、色々と相談させていただければと思う。

大阪府) SOEC メタネーションなどのこれからの技術開発を期待したい。府の技術開発支援の部署などと連携しながら、新しい技術を進めていただければと思う。

以上